



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311
定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,998	△13.4	83	△80.3	47	△89.5	0	△99.9
2023年3月期	9,240	7.8	422	6.6	455	8.6	302	△0.9

（注）包括利益 2024年3月期 2百万円（△99.2％） 2023年3月期 319百万円（11.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	0.14	0.14	0.0	0.8	1.0
2023年3月期	94.89	94.65	14.4	6.7	4.6

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 △57百万円 2023年3月期 20百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,722	2,144	33.6	647.66
2023年3月期	6,849	2,263	29.8	687.16

（参考）自己資本 2024年3月期 1,921百万円 2023年3月期 2,039百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△144	△277	△233	2,195
2023年3月期	61	△188	△558	2,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	118	42.2	5.3
2024年3月期	—	—	—	22.00	22.00	65	—	3.0
2025年3月期 (予想)	—	—	—	29.00	29.00		41.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,976	12.2	223	168.6	285	497.0	208	70.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）、除外 1社 （社名）SE住宅ローンサービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,217,500株	2023年3月期	3,217,500株
2024年3月期	250,000株	2023年3月期	250,000株
2024年3月期	2,967,500株	2023年3月期	3,187,363株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、長期化する円安を背景としたインフレ懸念により、引き続き停滞感の漂う経済環境下で推移いたしました。一方、木材価格は2021年からウッドショックと呼ばれる価格急騰が発生したものの、当連結会計年度の第1四半期から沈静化したことにより、木材価格は前年比で70%程度となり、通常水準に戻りました。木材供給環境は落ち着きを取り戻し、材料調達環境は健全化しております。

住宅業界におきましては、資材価格の値上がりを背景に住宅販売価格が上昇していることから、新築住宅の着工は前年同期比マイナスの状況が継続しており、国土交通省発表による2023年度（2023年4月～2024年3月）の全国の新設住宅着工戸数は、80万186戸で前年同期比7.0%減となりました。特に持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数の落ち込みが大きく、2023年度は21万9,632戸で前年同期比11.5%減となりました。

また、2022年6月通常国会において決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が示され始めました。2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表され、住宅メーカー各社は、具体的な準備をはじめております。

当社は創業以来、木造住宅の構造設計を主業務としており、2025年以降の構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

<住宅分野>

当連結会計年度のSE構法出荷数は907棟（前年同期比23.3%減）となり、主要な材料の単価が大きく下落したことを反映したことから、売上高は4,888百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

また、当連結会計年度においてSE構法登録施工店は新規に28社加入し、606社となりました。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

CO2削減やSDGs推進により、建築物の木造化は進んでおり、当連結会計年度のSE構法出荷数は136棟（前年同期比41.7%増）、SE構法の構造計算出荷数は142棟（前年同期比1.4%増）となり、引き続き好調に推移いたしました。

SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインでは、木造建築の構造計算ニーズの増大により案件の引き合いが増えており、当連結会計年度の構造計算出荷数は84棟（前年同期比61.5%増）と大きく増加いたしました。

その結果、大規模木造建築（非住宅）分野における構造計算出荷数は、両社合計で226棟（前年同期比17.7%増）となり、順調に増加しております。

加えて、一昨年の10月に大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ株式会社翠豊をグループ化したことにより大規模木造建築分野における事業領域が拡大し、当連結会計年度における売上高は2,759百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して、補助金の受給に関するコンサルティング業務と合わせてサービス提供することにより、木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は2,887件（前年同期比15.6%増）となり、売上高は247百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、戸建て住宅販売において、資材高騰の影響から当連結会計年度では損失を計上いたしました。一方、成長分野に向けた取り組みとして木造店舗建築（非住宅分野）へ進出いたしました。株式会社MUJI HOUSEによる木造店舗は、SE構法を利用するとともに、省エネ計算等の環境設計をおこなうことで脱炭素化を目指しており、すでに2棟を着工しております。当社がこれまでに培った木造建築に関する知見を活かして、株式会社MUJI HOUSEの親会社である株式会社良品計画のLCA（ライフサイクルアセスメント）向上に寄与するとともに、株式会社MUJI HOUSEによる木造店舗建築の普及促進に向けた取り組みを推進してまいります。

また、サブスク型セカンドハウス事業を行う株式会社Sanuとの合併会社であるN&S開発株式会社においては、SE構法を利用した「SANU Apartment」が千葉県一宮町に竣工し、2024年4月から営業を開始いたしました。

これらの結果、売上高は前年同期比13.4%減の7,998百万円、売上総利益は前年同期比6.5%減の2,204百万円、営業利益につきましては、法改正に伴う2025年以降の構造計算ニーズ増大に向けて積極的なウェブマーケティング活動を実施したことにより販管費が増加（前年同期比9.6%増）したことにより、前年同期比80.3%減の83百万円

となりました。

経常利益は、持分法投資損失の計上に加えて、木造店舗物件の出荷に伴い当連結会計年度においては未実現利益の消去により想定を上回る営業外損失が発生したことにより、前年同期比89.5%減の47百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことにより0百万円（前年同期比99.9%減）となり、売上高営業利益率は1.0%、ROE（自己資本当期純利益率）は0.0%となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は5,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が655百万円、売掛金及び有償支給未収入金が412百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は3,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少いたしました。これは主に買掛金が730百万円、未払金が160百万円、短期借入金及び長期借入金が77百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少118百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は33.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が22百万円（前年同期比94.5%減）であったことに加え、売上債権及び仕入債務の減少、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、当連結会計年度末には2,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は144百万円となりました。これは主に年度末の売上高が前年同期に比べて大きく減少したことに伴い売上債権が358百万円減少した一方で、売上債権回転期間に比べて仕入債務回転期間が長いことにより売上の減少局面では仕入債務が売上債権を上回って減少することから、仕入債務が754百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は277百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出128百万円及び、関係会社株式の追加取得（N&S開発株式会社）130百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は233百万円となりました。これは主に、配当金の支払118百万円、短期借入金及び長期借入金の返済77百万円、リース債務の支払30百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社を取り巻く経営環境といたしましては、脱炭素社会に向けたグリーン化、大規模木造店舗などの非住宅のニーズ拡大や2025年の建築基準法改正（4号特例縮小）など、事業拡大が期待される状況となっております。

それらの状況を踏まえて、2025年度（2026年3月期）を最終年度とする3ヵ年の中期計画を2023年5月に公表いたしました。中期計画初年度となる2024年3月期において、新設住宅着工戸数が低調に推移した影響等により、住宅分野の進捗が計画を大きく下回っていることから、計画を見直した上で改めて公表する予定です。

2025年3月期につきましては、分野別にそれぞれ以下の売上高を計画しております。

<住宅分野>

シミュレーションサービス（構造計算ナビ、耐震シミュレーション及び省エネシミュレーション）の提供により登録施工店の営業活動をサポートするとともに、2025年の法改正に向けてウェブマーケティングの強化をおこなう

ことでSE構法出荷棟数の回復をはかる計画としており、SE構法出荷数は1,035棟（前年同期比14.1%増）、売上高は5,531百万円（前年同期比13.2%増）を見込んでおります。

また、SE構法の販売会社（登録施工店）は、新規で36社の増加を見込んでおります。

＜大規模木造建築（非住宅）分野＞

（株）木構造デザインによるSE構法以外の工法にも対応した大規模木造建築のワンストップサービスに加えて、（株）翠豊では大型案件の出荷も予定されており、非住宅向け売上高の増加が見込まれます。

非住宅分野における売上高は3,020百万円（前年同期比9.4%増）と昨年に続いて大幅な成長を計画しております。さらに認知度向上と事業拡大に向けて、マーケティング活動を強化いたします。

＜その他の分野＞

その他の分野の売上高は、424百万円（前年同期比21.3%増）を計画しております。

環境分野においては、2025年に省エネルギー計算が義務化されることにより、住宅向けの省エネルギー計算出荷の増加を見込んでおり、前年同期比23.3%増の3,559件の出荷を計画しています。また、非住宅物件向けには、省エネ認証（ZEB化）支援を強化していく予定です。

（株）MAKE HOUSEにおいては、BIMに関するノウハウとモデリング技術を活用した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の拡販を強化いたします。

また、技術分野では木構造技術センター（ティンバーラボ）の積極的な活用をおこない、国産材の利用率向上に寄与する予定です。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は8,976百万円（前年同期比12.2%増）と増収となる見込みです。

利益につきましては、営業利益は223百万円（前年同期比168.6%増）、経常利益は285百万円（前年同期比497.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は208百万円を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,889	2,296,185
売掛金	1,284,064	1,144,000
電子記録債権	50,948	94,669
有償支給未収入金	624,703	352,136
原材料	65,504	40,102
商品	21,819	19,161
仕掛品	186,148	166,565
貯蔵品	272	272
その他	135,516	100,900
貸倒引当金	△1,502	△2,065
流動資産合計	5,319,363	4,211,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,229	211,653
減価償却累計額	△94,362	△102,879
建物及び構築物（純額）	116,866	108,773
車両運搬具	30,778	31,078
減価償却累計額	△25,420	△29,078
車両運搬具（純額）	5,357	1,999
工具、器具及び備品	628,215	638,253
減価償却累計額	△436,784	△485,878
工具、器具及び備品（純額）	191,431	152,374
リース資産	266,001	347,950
減価償却累計額	△173,693	△209,035
リース資産（純額）	92,307	138,915
建設仮勘定	22,730	15,431
土地	28,308	28,308
有形固定資産合計	457,001	445,803
無形固定資産		
ソフトウェア	252,334	325,168
その他	128,014	27,778
無形固定資産合計	380,349	352,946
投資その他の資産		
投資有価証券	425,468	476,339
破産更生債権等	—	10,569
繰延税金資産	68,307	76,456
その他	199,804	160,294
貸倒引当金	△970	△11,419
投資その他の資産合計	692,610	712,240
固定資産合計	1,529,961	1,510,991
資産合計	6,849,325	5,722,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988,363	1,257,942
電子記録債務	701,547	677,898
短期借入金	13,000	0
1年内返済予定の長期借入金	56,312	79,162
未払法人税等	47,746	7,838
賞与引当金	57,361	65,979
有償支給差額	67,711	31,404
リース債務	27,538	26,057
その他	533,256	396,392
流動負債合計	3,492,837	2,542,674
固定負債		
社債	4,000	0
長期借入金	179,763	92,241
リース債務	62,481	73,140
預り保証金	738,126	747,136
役員退職慰労引当金	46,975	52,678
退職給付に係る負債	62,120	71,017
固定負債合計	1,093,468	1,036,215
負債合計	4,586,306	3,578,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,858
資本剰余金	255,399	255,399
利益剰余金	1,707,370	1,589,079
自己株式	△316,250	△316,250
株主資本合計	2,037,379	1,919,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	2,830
その他の包括利益累計額合計	1,763	2,830
新株予約権	1,710	1,710
非支配株主持分	222,166	220,402
純資産合計	2,263,019	2,144,030
負債純資産合計	6,849,325	5,722,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,240,171	7,998,397
売上原価	6,881,711	5,794,109
売上総利益	2,358,459	2,204,287
販売費及び一般管理費	1,936,164	2,121,153
営業利益	422,295	83,134
営業外収益		
受取利息	37	26
持分法による投資利益	20,315	—
ソフトウェア売却収入	—	5,897
貸倒引当金戻入額	365	120
補助金収入	6,000	—
雑収入	6,788	12,075
為替差益	5,076	10,572
営業外収益合計	38,582	28,692
営業外費用		
支払利息	2,723	5,089
持分法による投資損失	—	57,774
雑損失	2,908	1,215
営業外費用合計	5,631	64,078
経常利益	455,245	47,748
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,962
負ののれん発生益	1,643	—
特別利益合計	1,643	2,962
特別損失		
固定資産除却損	7,481	—
投資有価証券評価損	34,185	27,856
特別損失合計	41,667	27,856
税金等調整前当期純利益	415,222	22,854
法人税、住民税及び事業税	111,682	27,670
法人税等調整額	5,057	△6,260
法人税等合計	116,740	21,410
当期純利益	298,481	1,444
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△3,963	1,035
親会社株主に帰属する当期純利益	302,445	408

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	298,481	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,682	1,067
その他の包括利益合計	20,682	1,067
包括利益	319,164	2,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,127	1,475
非支配株主に係る包括利益	△3,963	1,035

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	390,858	263,936	1,523,973	—	2,178,768
当期変動額					
剰余金の配当			△119,047		△119,047
親会社株主に帰属する当期純利益			302,445		302,445
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,536			△8,536
自己株式の取得				△316,250	△316,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△8,536	183,397	△316,250	△141,389
当期末残高	390,858	255,399	1,707,370	△316,250	2,037,379

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,919	△18,919	—	29,257	2,189,106
当期変動額					
剰余金の配当					△119,047
親会社株主に帰属する当期純利益					302,445
連結子会社株式の取得による持分の増減					△8,536
自己株式の取得					△316,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,682	20,682	1,710	192,909	215,302
当期変動額合計	20,682	20,682	1,710	192,909	73,912
当期末残高	1,763	1,763	1,710	222,166	2,263,019

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	390,858	255,399	1,707,370	△316,250	2,037,379
当期変動額					
剰余金の配当			△118,700		△118,700
親会社株主に帰属する当期純利益			408		408
連結子会社株式の取得による持分の増減					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△118,291	－	△118,291
当期末残高	390,858	255,399	1,589,079	△316,250	1,919,087

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,763	1,763	1,710	222,166	2,263,019
当期変動額					
剰余金の配当					△118,700
親会社株主に帰属する当期純利益					408
連結子会社株式の取得による持分の増減					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,067	1,067		△1,764	△697
当期変動額合計	1,067	1,067	－	△1,764	△118,988
当期末残高	2,830	2,830	1,710	220,402	2,144,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,222	22,854
減価償却費	164,238	198,904
負ののれん発生益	△1,643	—
引当金の増減額 (△は減少)	△17,373	27,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,446	8,896
受取利息及び受取配当金	△37	△26
支払利息	2,723	5,089
補助金収入	△6,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△20,315	57,774
固定資産除却損	7,481	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,962
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,185	27,856
売上債権の増減額 (△は増加)	241,371	358,339
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,498	47,642
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,681	42,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608,909	△754,069
未払金の増減額 (△は減少)	118,961	△143,369
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,920	9,690
前受金の増減額 (△は減少)	△29,483	19,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,168	△14,580
預り保証金の増減額 (△は減少)	46,000	2,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,880	21,299
小計	252,481	△65,479
補助金の受取額	6,000	—
利息及び配当金の受取額	37	26
支払利息及び社債利息	△2,723	△5,089
法人税等の還付額	—	17,433
法人税等の支払額	△194,609	△91,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,185	△144,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,959	△51,668
無形固定資産の取得による支出	△88,664	△128,724
敷金の回収による収入	—	61,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,079
関係会社株式の取得による支出	△49,990	△130,000
貸付けによる支出	—	△19,200
差入保証金の差入による支出	△55,135	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	110,000	—
その他	△17,004	△3,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,752	△277,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,027	△13,000
長期借入金の返済による支出	△28,158	△64,672
社債の償還による支出	△4,000	△4,000
リース債務の返済による支出	△13,579	△30,623
配当金の支払額	△119,140	△118,495
自己株式の取得による支出	△316,250	—
新株予約権の発行による収入	1,710	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,800
非支配株主への払戻による支出	△29,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,846	△233,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686,412	△655,705
現金及び現金同等物の期首残高	3,537,507	2,851,094
現金及び現金同等物の期末残高	2,851,094	2,195,389

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1,503,988	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	878,978	木造耐震設計事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MUJI HOUSE	1,137,995	木造耐震設計事業
株式会社アールシーコア	496,510	木造耐震設計事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	687.16円	647.66円
1株当たり当期純利益金額	94.89円	0.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.65円	0.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	302,445	408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	302,445	408
普通株式の期中平均株式数(株)	3,187,363	2,967,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,102	7,945
(うち新株予約権(株))	(8,102)	(7,945)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。